

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券……償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券……時価によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸刊行物……個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金計上基準

退職給与引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	駐車場設備
取得価格相当額	18,000,000
減価償却累計額相当額	18,000,000
期末残高相当額	0

2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	927,045
減価償却費相当額	900,000
支払利息相当額	27,045

4) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

5) 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,489,459,914	123,736,880	124,209,934	1,488,986,860	20年・10年・5年国債
基本財産引当預金	27,840,086	152,119,705	151,646,651	28,313,140	預金
小計	1,517,300,000	275,856,585	275,856,585	1,517,300,000	
特定資産					
運用財産管理資産	249,134,159	274,289,133	523,423,292	0	10年・5年国債・預金
愛媛オペラ2010助成事業準備資金	0	24,453,680	20,619,565	3,834,115	預金
退職給与引当資産	92,330,937	17,728,204	8,864,102	101,195,039	預金
小計	341,465,096	316,471,017	552,906,959	105,029,154	
合計	1,858,765,096	592,327,602	828,763,544	1,622,329,154	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)	備 考
基本財産					
基本財産引当有価証券	1,488,986,860	1,488,986,860	0	-	20年・10年・5年国債
基本財産引当預金	28,313,140	27,903,206	409,934	-	預金
小計	1,517,300,000	1,516,890,066	409,934	-	
特定資産					
運用財産管理資産	0	0	0	0	
愛媛オペラ2010助成事業準備資金	3,834,115	3,834,115	0	0	
退職給与引当資産	101,195,039	0	0	101,195,039	預金
小計	105,029,154	3,834,115	0	101,195,039	
合計	1,622,329,154	1,520,724,181	409,934	101,195,039	

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
備 品	2,830,025	1,533,008	1,297,017
ソフトウェア	2,205,000	1,365,875	839,125
小計	5,035,025	2,898,883	2,136,142

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	額 面	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考 (単価H24.3.31)
基本財産					
利付国債(5年)66回	13,850,000	13,848,615	13,913,765	65,150	100.4604
利付国債(5年)70回	11,400,000	11,404,788	11,475,889	71,101	100.6657
利付国債(10年)256回	13,550,000	13,632,205	13,849,915	217,710	102.2134
利付国債(10年)299回	12,750,000	12,661,641	13,368,502	706,861	104.8510
利付国債(10年)303回	13,600,000	13,747,900	14,331,108	583,208	105.3758
利付国債(10年)306回	13,750,000	13,796,589	14,453,821	657,232	105.1187
利付国債(10年)310回	13,800,000	13,794,135	14,029,880	235,745	101.6658
利付国債(10年)313回	847,350,000	849,714,107	878,727,370	29,013,263	103.7030
利付国債(10年)321回	122,950,000	123,736,880	123,173,031	△ 563,849	100.1814
利付国債(20年)124回	422,650,000	422,650,000	442,219,540	19,569,540	104.6302
小計	1,485,650,000	1,488,986,860	1,539,542,821	50,555,961	---
運用財産					
利付国債(5年)77回	8,600,000	8,612,900	8,712,427	99,527	101.3073
利付国債(10年)259回	39,750,000	40,355,273	40,825,992	470,719	102.7069
小計	110,300,000	111,664,003	111,946,669	282,666	---
合計	1,595,950,000	1,600,650,863	1,651,489,490	50,838,627	---

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
文化活動活性化支援事業補助金	愛媛県	0	436,800	436,800	0	一般正味財産
合 計		0	436,800	436,800	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産 国債運用分	1,834,699
基本財産 国債運用分	3,024,896
基本財産 国債運用分	3,165,290
基本財産定期預金の利息	3,588
基本財産 国債運用分	4,321,350
基本財産 国債運用分	3,274,825
基本財産 国債運用分	3,440,850
基本財産年度末処理(未収収益)	2,785,218
運用財産国債運用分	394,605
運用財産国債運用分	318,804
運用財産国債運用分	894,600
運用財産定期預金の利息	298,708
運用財産定期預金の利息	26,088
特定財産年度末処理(未収収益)	194,225
愛媛オペラ2010助成事業準備資金取崩	4,844,987
愛媛オペラ2010助成事業準備資金取崩	1,087,607
経常外収益への振替額	
運用財産取り崩し処理(定期預金)	138,164,975
運用財産取り崩し処理(有価証券)	111,664,003
合計	279,739,318

11. 関連当事者との取引内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。